

平成12年度継続事務事業目的評価表

[事務事業名] 国補宮川流域下水道(宮川)建設費

[対応する予算細事業目] 流域下水道建設費

[評価年月日] 平成13年7月4日

[担当課長・G名・記入者・電話] 鏡克利・下水道事業G・新堂紳一郎・2726

[総合計画の政策体系上の平成12年度位置づけ]

政策：(-2) 資源循環型社会の構築

施策：(3) 水環境の保全

基本事務事業：(301) 生活排水対策の総合の総合推進事業

[総合行政課題の平成12年度位置づけ]

重要課題：(2) 環境先進県づくり

プログラム：((1)) 暮らしを支える環境先進県プログラム

1 DO 平成12年度事務事業の目的と実績

1-(1) 事務事業の目的

上位目的である基本事務事業の意図(事務事業の結果)

公共用水域の水質保全を図るため、下水道等の生活排水処理施設の整備を促進し、生活排水処理率の向上を目指します。

平成11年度基本事務事業から見た事務事業の位置づけ

貢献度合い：直接的に貢献する 効果発現までの期間：即効性(3年～5年) 注力：上向き

対象(何、誰を対象に)：

- ・宮川流域下水道宮川処理区区域内(伊勢市、二見町、小俣町、玉城町、明和町、御園村)の1市4町1村を対象として

意図(対象をどういう状態にしたかったのか)：

- ・関連市町における流域関連公共下水道の早期供用を図る

意図の指標(指標名=指標式) 必ずしも数値化できなくてよい：

- ・流域関連公共下水道供用開始済(流域下水道接続済)の市町村数の割合

1-(2) 目的達成のための具体的な手段(実施した事務事業の内容)

全体事業計画(単年度の事業内容ではわかりにくい全体像)

- ・宮川流域下水道事業宮川処理区
 - 処理区面積 4,143.0(ha)
 - 処理区域人口 167.6(千人)
 - 計画処理汚水量 117.0(千m³/日最大)
 - 流域幹線延長 47.9(km)

1-(3) 公共関与の根拠：	ナショナル・ミニマムの確保	
1-(4) 県の関与の根拠：	複数の市町村にまたがる広域事業	
1-(5) 事務事業の種類：	自治事務	法定受託事務
1-(6) 根拠法令：	下水道法	

2 指標 コストの年度比較

2-(1) 事業目標指標（複数設置、（*）は総合計画の目標値、（単）は単年度だけの設定）
 <注> 指標Aは、意図の指標で数値化できるもの、又は意図の指標に最も関連しているもの
 指標A名：流域関連公共下水道供用開始済（流域下水道接続済）の市町村数の割合

H13 年度目標値の設定理由：

指標B名：流域下水道整備率（処理場）（%）
 = 整備済処理能力(m3/日最大) / 計画処理能力(m3/日最大)

H13 年度目標値の設定理由：

指標C名：流域下水道整備率（幹線管渠）（%）= 整備済処理能力(km) / 計画処理能力(km)
 H13 年度目標値の設定理由：

		平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	計画目標年次 (平成 17 年度)
指標 A	目標	0 / 6	0 / 6	0 / 6	3 / 6
	実績	0 / 6	0 / 6		
指標 B	目標	0 . 0 %	0 . 0	0 . 0	1 2 . 5
	実績	0 . 0	0 . 0		
指標 C	目標	0 . 0 %	0 . 0	0 . 0	1 9 . 8
	実績	0 . 0	0 . 0		
予算額等		2 , 2 6 0 <small>百万円</small>	1 , 8 0 0	1 , 1 7 0	
所要時間		1 4 , 0 5 8 <small>h</small>	1 5 , 3 8 3	1 5 , 3 8 3	
必要概算 コスト		5 8 , 3 4 3 <small>千円</small>	6 4 , 4 5 3	6 4 , 4 5 3	

2-(2) H13 年度事務事業の負担区分

国 1/2, 2/3 県 1/4, 1/6 市町村 1/4, 1/6

2-(3) 事業実施に伴い後年度生じるとされる負担
維持管理費

3 CHECK 2のデータ分析を踏まえた平成12年度事務事業の評価～成果と課題～

3-(1) 事業内容についての成果と課題

手段(計画に対して事務事業の内容や量はどうか)

- ・指標には現れないが、予定していた処理場関係工事(排水機場)の着手ができなかった。
- ・処理場工事着手に先立ち、自然環境保全措置の調査検討が必要となり行った。
- ・指標には現れないが、幹線管渠工事の準備プロセス(調査、設計)に着手した。

実施プロセス(着手時期、運び方、地域機関との連携、市町村との連携はどうか)

- ・地域機関との連携は十分だったものの、プロセスの実行に際し想定を上回る時間を要してしまったりリスク対策・プロセス管理の不十分さがあった。
- ・関係市町村との状況共有は行われた。

県民(事務事業の対象者や関係者等)との協働(協働や対応はどうか)

上記 ~ 以外の独自の項目(自由設定)

項目：

3-(2) 政策体系の視点からの成果と課題(事務事業の意図は達成できたか。基本事務事業の成果に貢献できたか)

- ・指標成果には現れないが、一定貢献した。
- ・計画目標の達成(間に合わせる)には、12年度の実施内容では不十分であり、次年度以降に達成のためのスケジュール作成の必要がある。

3-(3) 総合行政の視点からの成果と課題(重要課題・プログラム、事業グループ、その他事業間調整はどうだったか)

4 ACTION PLAN 評価を踏まえた平成13年度事務事業への反映

4-(1) 平成13年度事務事業の概要

対象：1-(1)と同じ

目的達成のための具体的な手段(実施する事務事業の内容)

- ・幹線管渠の整備
調査、設計の準備プロセスを完了させ、工事発注させる必要がある。
- ・処理場の処理能力の整備
環境アセスメント変更手続きを完了させ、排水機工事に着手する必要がある。
- ・計画目標達成のためのスケジュール管理

4-(2) 3の評価結果を踏まえた改善点や留意点(予算内容の変更も含めた思い切った見直しを記入しても構わない)

- ・担当スタッフに対し、プロジェクトマネジメントに関するナレッジを訓練させ、十分なプロセスコントロールを行い、目標達成の可能性を高める工夫・努力を行う。

5 PLAN 平成14年度以降に向けた改革方向

5-(1) 今後の環境変化の予測

- ・伊勢湾水域の水質基準改正にあわせ、基準達成のための窒素、リンの除去を目的とした高度処理が必要となる。

5-(2) 平成13年度以降のこの事務事業のあるべき姿

- ・平成17年度末の供用開始に向けて、関連市町村との連携、調整を図り、幹線管渠、処理場の積極的な整備促進を図る。
- ・平成17年度以降の関係市町村の供用開始予定年次を計画目標として認識し、市町村の関連公共下水道(面整備)事業との連携を図る。

